

笛吹市 議会だより

平成28年4月22日発行

2016

Vol.46



FUEFUKI CITY

第2回議会報告会 ②

倉嶋市長の施政方針 ⑤

提出案件一覧表 ⑥

28年度一般会計当初予算 ⑦

代表質問・一般質問 ⑨

視察研修報告 ⑩

委員会レポート ⑪

市民リレートーク/編集後記 ⑭

特集 第2回 議会報告会

昨年に引き続き、市民と議会の意見交換会が開かれました。この目的は、市民の意見を市政に反映させるために開かれるもので、市民・市・議会が互いに協力し、よりよいまちづくりの実現を目指すものです。参加者からは、「議会との意見交換の場ができてよかった」などおおむね歓迎の感想が寄せられました。

今回のテーマ

- (1) ミズベリング構想とまちづくり
- (2) 都市計画税条例
- (3) 常任委員会の報告
- (4) 市民との意見交換

日時・会場

平成28年2月14日(日)午後2時～4時
 参加者40人・スコレーセンター(図書館2階視聴覚室)
 平成28年2月17日(水)午後7時～9時
 参加者35人・八代庁舎2階第2会議室

議長の報告

大久保俊雄議長

1、ミズベリング

(NTT用地取得)の経過

平成25年にNTT用地への太陽光発電施設の建設計画が持ち上がり、25年10月に商工会・観光協会・旅館組合などから、

石和の中心地に大規模な太陽光発電施設設置は景観上イメージダウンになる。太陽光発電では雇用も生まれず、地域の活性化につながらない。

などの反対運動が起り、市が活用策の検討を始める。
 ・27年2月、ミズベリング構想を作成し市民説明会が開催された。NTT用地の活用策について誘客拠点施設の構想が示された。

・27年3月議会にて、ミズベリング事業の予算案審議(調査費関係)および議員修正案審議が行われた。
 ・27年3月10日、ミズベリング構想、戦国ミュージアム(地域活性化・誘客拠点

施設等)の議員間自由討議を行う。
 ・27年9月議会にてミズベリング構想NTT用地取得予算を審議。
 ・27年9月10日、ミズベリング構想・NTT用地取得について議員間の自由討議を行う。



議長のあいさつと報告

・27年9月議会にて、一般会計予算原案に対し、議員発議で水辺活性化事業費を削減する修正案が提出されたが否決され、一般会計予算原案(水辺活性化事業費含予算)は可決された。

・27年9月議会にて、一般会計予算原案に対し、議員発議で水辺活性化事業費を削減する修正案が提出されたが否決され、一般会計予算原案(水辺活性化事業費含予算)は可決された。

・27年9月議会にて、一般会計補正予算第2号(NTT用地取得予算)が否決された。
 ・一般会計補正予算(第2号)は、水辺活性化事業にかかるNTT用地取得費で、5億円を追加補正するもので、付託された総務常任委員会にて、賛成少数で否決すべきものとされ、本会議の採決でも否決となった。

2、都市計画税

・笛吹市都市計画税条例が、平成16年10月12日に制定し公布された。

・この条例は平成21年度までは石和町地域のみ課税する不均一課税とした。

・22年3月議会にて、都市計画税条例の一部改正が審議・可決され、23年度までの2年間は課税をしないこととなった。

・23年9月議会と26年9月議会にて、都市計画税条例の一部改正が審議・可決され、3年および1年間の課税猶予となった。

・27年12月議会にて、都市計

画税条例の一部改正の議員
発議3件が提出され、審議
の結果、附則の改正で課税
を1年猶予する内容が可決
された。

総務常任委員会

の報告

野澤今朝幸委員長

・都市計画画税条例の一部改
正

・27年第4回定例会の議員
発議3件の委員会審議内容
は、3本の改正案のうち
「附則改正で、平成28年度
まで課税しない」という課税
猶予期間の延長案」が賛成
多数で可決された。

・都市計画画税条例の3つの
改正案は、いずれも都市計
画税を条例どおり平成28年
4月から100分の0・2
の税率で課税するのは、反
対という立場からの改正案
であった。

・採決は、本則改正発議第
8号を行い、次に附則改正
の発議第7号、続いて発議
第9号を行うこととし、ま
ず、発議第8号の改正案

「税率を100分の0・2
を100分の0・1にす
る」という案は賛成少数で
否決された。続いて採決が
行われた発議第7号「課税
猶予の平成27年までを28年
度までに改める」という案
は、賛成多数で可決され
た。残された発議第9号
「期間を30年までに限り、
税率を100分の0・1に
改める」という案は、発議
第7号が過半数の賛成を得
たということで、議決不要
として処理した。



八代庁舎での様子

教育厚生常任

委員会の報告

中村正彦委員長

1、公共施設の料金統一

市内の社会教育施設、ス
ポーツ施設等の使用料につ
いて、市当局より、施設利
用者が応分の負担をし、施
設を利用されない方との負
担の公平性を確保する必要
がある、との説明があり条
例の制定・改正案が提出さ
れた。議会は賛成多数でこ
れを可決した。

使用料の減免は、文化協
会が全額免除から半額、体
育協会は現行どおり半額、
スポーツ少年団は全額免除
から3割となる。行政区の
行事などは、従来どおり全
額免除となる。

2、重度心身障害者医療費

助成制度

医療費助成制度間の助成
方法の違いで、同じ中学生
以下の児童でも、重度医療
の対象となる障害児は自動
償還払い(一時立替えが必要)、



スコラセンターでの市民とのやりとり

その他の児童は窓口無料と
不均衡が生じている。

このことについて障害者
家族や多くの市民から改善
の要望が出され、また多く
の議員によってこの問題が
取り上げられた。

こうした中で市当局から
条例の改正案が出され、28
年1月から、中学生以下の
すべての児童が窓口無料に
より医療費助成が受けられ
るよう制度変更がされた。

3、国保医療費の増加

国民健康保険の医療費が

高騰し、国民健康保険特別
会計が毎年増加している。
この医療費を抑えるため、
市民、国保加入者がジエネ
リック薬品の使用、重複受

診の徘徊を避ける、循環器
疾患やがんなどの早期発見
が必要、医療費抑制のため
市などが行っている特定診
断の受診率向上などが検討
された。

4、境川ごみ処理施設の

状況報告

境川町寺尾地区の一般廃
棄物処理を行う「甲府・峡
東地域ごみ処理施設」の名
称は「エコフオレスト境
川」に、温泉施設の名称は
「寺尾の湯」に決定した。
現在、施設建設事業は、
甲府・笛吹・山梨・甲州市
の4市組合で運営し、中間
ごみ処理施設は29年4月の
供用開始を、県の最終処分
場は30年4月の開業を目指
している。

建設経済常任

委員会の報告

海野利比古委員長

1、「平成26年2月の大雪、
雪害に関する農業被災の
対応」

2月14日から15日にか



ての大雪は観測史上最大で、市民2人が犠牲となり、家屋や農業用施設など甚大な損害を被った。

農業被災に対しては、市は産業観光部を中心に、議会は当委員会を中心に、災害発生と同時に被害状況の調査を行い、その対策に全力で取り組んできた。農業施設の被害は1,013件、102ヶ所、このうち助成を行った撤去案件は605件、65・6ヶ所であった。

日本一の果実郷を保全し、一層の活性化を図るため、「世界農業遺産」の認定を目指し、市の基幹産業である果樹経営が一刻も早く再建、進展できるように議会としても支援していく。

2、プレミアム付商品券「フッキー券」の状況

第1弾は国の地方創生交付金を活用し、1万2千円分の商品券を1セット1万円、プレミアム率20%で4万セットを6月5日～7日の3日間3カ所で、第2弾は商工会が7割、市が3割を費用負担し、独自事業と

して1万2千円分の商品券を1万円で1万セットをいずれも商工会が販売した。市内の商業施設約300カ所で使える。

委員会はより地域経済活性化に役立つように、また多くの市民が活用できるように検討を行った。

3、「温泉街活性化事業」

近津用水イルミネーションこの事業は「ミズベリング構想」の一環で、石和温泉の宿泊客が楽しみながら、夜の市内を歩いてもらうおうと企画するもの。温泉街を流れる近津用水に、約5万球の発光ダイオード(LED)を飾りつけ、約500mに「川」をテーマとした青色と、「和」をテーマにしたあんどん型の照明や、桜をイメージしたピンク色で水面を照らし、幻想的な雰囲気演出している。

参加者の主なご意見・ご質問と議会の回答

NTT跡地について

・9月議会で予算を否決したことは重い。現議員の任期中は保留すべき。
・市民の理解を得て活用してほしい。

答 9月議会の否決の際は、三船ミュージアムとその進め方に反対があり、また土地利用のコンセプトの確立を求める意見があった。一方、タイムリミットが迫っていることから購入を先行すべき、との意見があった。

NTT跡地が重要な場所という認識は共通。今後市民の意見を汲みつつ、利用構想を確立していくことが必要。

都市計画税について

・課税区域は本来、市街化区域のはず。
・平成16年に条例制定、その後5年間の不均一課税、さらに6年間の徴収猶予。この間議会は何を審議してきたのか。
答 財政上の必要性、課税

趣旨、課税区域、担税能力などについて様々な意見がある。その中で、さらに1年間の徴収猶予の条例改正案が可決された。市民の意見もくみながら、しっかりと審議して結論を出したい。

趣旨、課税区域、担税能力などについて様々な意見がある。その中で、さらに1年間の徴収猶予の条例改正案が可決された。市民の意見もくみながら、しっかりと審議して結論を出したい。

報告会(意見交換会)の持ちかたについて

・回数を増やしてほしい。
・時間が少なすぎる。
・発言時間制限を守って。

答 試行錯誤を繰り返しながら、より充実したものにしていきたい。時間を守るためにベルも用意したい。

その他の意見

・議会ではその場その場の議論となっている。総合戦略などの議論が必要ではないか。
・先を見通す力とスピード感が必要ではないか。
・市の予算規模が330億円という事だが、将来の世代にツケが回らないか。
・支所の縮小計画があるようだが、それは困る。しつ

かり議論してほしい。
・公共施設使用料の改正について、スポ少など無料化してほしい。
答 皆様の貴重なご意見を活かせるよう頑張っております。

参加者の感想

・有権者の代表である議員が中心に、市の施策と将来について説明し、市民の意見を聴く機会が得られたことは、議会制民主主義にとつて大きな前進。
・市議会議員の考えや問題意識を直接聞ける機会はすばらしいので、今後も続けてほしい。

・ミズベリングだけではなく、まちづくりとしての議論を望む。
・議会報告会開催は画期的なこと。今後も続けてほしい。
もっと多くの市民が参加するよう、宣伝や準備をしてほしい。



倉嶋市長の施政方針

健全な財政運営のため公共施設や事務組織見直しに取り組みます！

経済情勢が市民生活に与える影響を考慮し、都市計画税の課税については、議会のご議決を受け、1年見送ることといたしました。

厳しい経済環境のもと、全国的な課題となつている人口減少に対応し、市民生活を守る活力ある市政運営を行つていかなければなりません。

平成28年度の市政運営に当たっては、昨年策定した「笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標を柱に据えつつ、第1次笛吹市総合計画後期計画に盛り込まれた諸事業と、即時的な対応を迫られている様々な課題に対応すべく、積極的な事業展開を図つてまいります。

平成28年度施政方針

1 結婚から子育てまでの継続的サポート

子育て支援の強化を図るため全国の最先端をいく取組みを行います。

(子育て支援システムの構築)
(結婚相談活動・婚活イベント)

2 地域産業の活性化と雇用創出

笛吹市の観光の最大の課題は、「笛吹市をもう一度楽しんでいただく」ことにあります。

(ミズベリング構想の推進)
(インバウンド観光への対応)
(プレミアム付き商品券)
(企業誘致活動の推進) (日本一果実郷のさらなる飛躍)

3 安心・安全な暮らし
やすいまちづくり

発生が危惧される地震や水害など、大規模自然災害に備え、地域防災力の強化を推進します。

(防災力の強化) (冠水対策)
(消防本部出張所庁舎整備)
(防犯灯のLED化)

4 行きたい、住みたいまちづくりの推進

人口減少対策には移住受け入れ促進が重要です。高齢者対策や国際交流などにも取り組みます。

(移住者受け入れ体制の整備)
(高齢者対策) (国際交流)
(学校施設等の整備推進) (俳句の里づくり) (有料指定ごみ袋の導入)

3月定例議会における倉嶋市長の施政方針を要約したものです。

3月議会・会期日程報告

- 2月16日(火) 議会運営委員会 全員協議会
- 2月23日(火) 開会 本会議
 - ・会議録署名議員の指名
 - ・会期の決定・市長施政方針
 - ・提出議案の説明・大綱質疑・付託
- 2月25日(木) ・代表質問
- 2月26日(金) ・一般質問
- 3月2日(水) 18日(金)
 - ・各常任委員会、付託事件審査
 - 3月9日(水) 議会運営委員会、全員協議会 本会議
 - 3月25日(金)
 - ・各委員会の審査報告・質疑・討論・採決 本会議
 - ・各委員会の審査報告・質疑・討論・採決
 - ・総務常任委員会 付託事件審査 閉会

平成28年3月定例議会提出案件一覧表

(大久保俊雄議長を除く)
賛成 反対

種別	案件名	笛新会				誠和会				公明党		管政クラブ		日本共産党	無党派	結果							
		北嶋恒男	野澤今朝幸	海野利比古	保坂利定	岩沢正敏	神澤敏美	荻野謙一	神宮司正人	小林始	中村正彦	古屋始芳	梶原清	中川秀哉	渡辺清美		川村恵子	上野稔	前島敏彦	志村直毅	渡辺正秀	亀山和子	大久保俊雄
条例制定改正	・職員の配偶者同行休業に関する条例の制定																						
	・行政不服審査会条例の制定																						
	・行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定																						
	・一般廃棄物処理手数料条例の制定																						
	・企業等振興支援条例の制定																						
	・リニアの見える丘・花鳥山一本杉公園条例の制定																						
	・消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正																						
	・職員給与条例の一部改正																						
	・職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部改正																						
	・市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部改正																						
・議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正																							
・固定資産評価審査委員会条例の一部改正																							
・特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正																							
・廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正																							
・重度心身障害者医療費助成条例等の一部改正																							
・敬老祝金支給条例の一部改正																							
・景観条例の一部改正																							
・減債基金条例の一部改正																							
・火災予防条例の一部改正																							
・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正																							
・指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正																							
平成27年度補正予算	・一般会計補正予算（第5号）																						
	・一般会計補正予算（第6号）																						
	・国民健康保険特別会計補正予算（第4号）																						
	・介護保険特別会計補正予算（第4号）																						
	・後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）																						
	・公共下水道特別会計補正予算（第4号）																						
	・簡易水道特別会計補正予算（第2号）																						
・水道事業会計補正予算（第4号）																							
・市営春日居地区温泉給湯事業会計補正予算（第2号）																							
平成28年度当初予算	・一般会計予算（水辺活性化事業費修正案）																						
	・一般会計予算（市営住宅四日市場団地建替事業費修正案）																						
	・一般会計予算（水辺活性化事業費修正案を除く原案）																						
	・国民健康保険特別会計予算																						
	・介護保険特別会計予算																						
	・介護サービス特別会計予算																						
	・後期高齢者医療特別会計予算																						
	・農業集落排水特別会計予算																						
	・簡易水道特別会計予算																						
	・黒駒山恩賜県有財産保護財産区ほか8管理会特別会計予算（大積寺山・稲山・牛ヶ額・大口山・崩山・名所山・春日山・兜山外五山）																						
・水道事業会計予算																							
・市営春日居地区温泉給湯事業会計予算																							
・公共下水道事業会計予算																							
その他	・過疎地域自立促進計画の策定																						
	・山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更に伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更																						
	・市道廃止																						
	・市道認定																						
選挙	・土地売買契約の締結																						
	・契約の締結（大坪浸水対策Ⅲ期工事（明許））																						
	・新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙																						
人事	・人権擁護委員の候補者の推薦																						
	・教育委員会委員の任命																						
発議	・「市長の専決処分事項の指定について」の一部改正																						

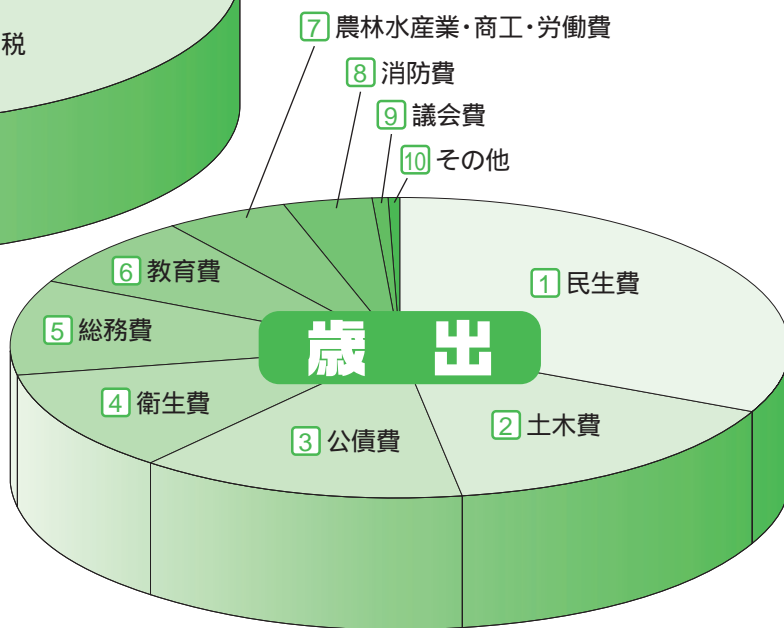
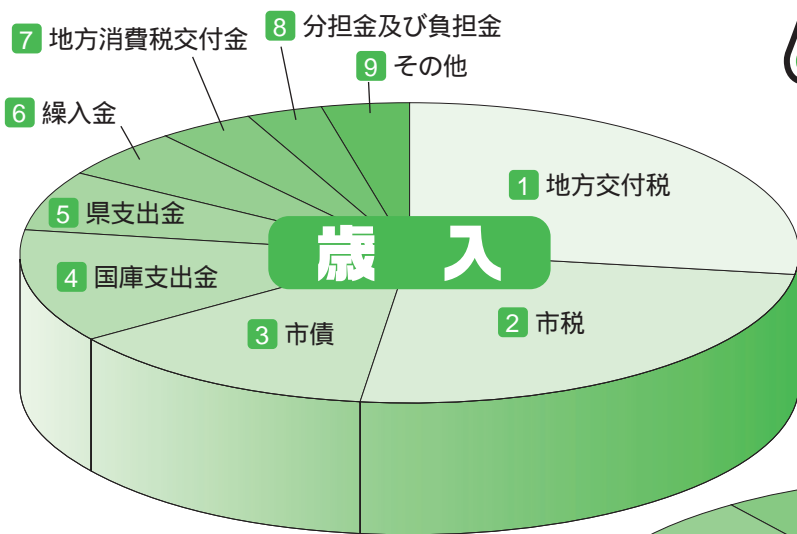
3月定例議会 28年度一般会計当初予算

対前年比 **5億1,500万円減** **1.5%減**

NTT用地購入費5億円を削除

332億2900万円に

修正可決



歳入

歳出

(単位：千円)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比	1人当たり
1 地方交付税	90億7,150万7	27.3%	1 民生費	106億3,574万3	32.0%	15万1
2 市税	82億1,792万5	24.7%	2 土木費	51億2,917万4	15.4%	7万3
3 市債	43億9,451万6	13.2%	3 公債費	45億2,891万2	13.6%	6万4
4 国庫支出金	40億5,379万2	12.2%	4 衛生費	36億4,989万1	11.0%	5万2
5 県支出金	21億4,370万5	6.5%	5 総務費	34億0,191万3	10.2%	4万8
6 繰入金	17億6,078万9	5.3%	6 教育費	25億7,720万6	7.8%	3万6
7 地方消費税交付金	13億2,473万5	4.0%	7 農林水産業・商工・労働費	16億9,837万0	5.1%	2万4
8 分担金及び負担金	10億4,995万7	3.2%	8 消防費	12億2,584万1	3.7%	1万7
9 その他	12億1,207万4	3.6%	9 議会費	2億1,835万3	0.7%	3
計	332億2,900万0	100.0%	10 その他	1億6,359万7	0.5%	2
			計	332億2,900万0	100.0%	47万0

人口：70,662人〔外国人含〕平成28年3月1日現在）

3月定例議会 28年度当初予算 特別会計

国民健康保険特別会計

歳入	国民健康保険税	21億8,945万7	20.9%	歳出	保険給付費	61億3,708万9	58.6%
	国庫支出金	21億7,807万1	20.8%		後期高齢者支援金等	11億6,960万6	11.1%
	前期高齢者交付金	21億6,421万9	20.6%		共同事業拠出金	23億7,613万9	22.7%
	共同事業交付金	23億8,579万3	22.8%		介護納付金	4億9,688万8	4.7%
	その他	15億6,121万3	14.9%		その他	2億9,903万1	2.9%
	合計	104億7,875万3	100.0%		合計	104億7,875万3	100.0%

介護保険特別会計

歳入	支払基金交付金	15億8,637万3	27.0%	歳出	保険給付費	56億2,384万8	95.7%
	国庫支出金	13億9,086万5	23.7%		総務費	1億2,621万9	2.2%
	介護保険料	12億3,091万3	20.9%		地域支援事業費	1億1,642万3	2.0%
	繰入金	8億6,122万4	14.7%		その他	860万3	0.1%
	県支出金	8億0,552万4	13.7%				
	その他	19万4	0.0%		合計	58億7,509万3	100.0%
合計	58億7,509万3	100.0%					

介護サービス特別会計

歳入	サービス収入	1,799万6	97.8%	歳出	事業費	1,774万7	96.5%
	繰越金	40万0	2.2%		総務費	0	0.0%
	諸収入	1	0.0%		予備費	65万0	3.5%
	合計	1,839万7	100.0%		合計	1,839万7	100.0%

後期高齢者医療特別会計

歳入	後期高齢者医療保険料	4億9,018万0	35.1%	歳出	後期高齢者医療広域連合納付金	13億7,375万9	98.5%
	繰入金	9億0,359万0	64.8%		総務費	1,966万3	1.4%
	その他	162万0	0.1%		諸支出金	196万8	0.1%
	合計	13億9,539万0	100.0%		合計	13億9,539万0	100.0%

農業集落排水特別会計

歳入	使用料及び手数料	816万8	18.5%	歳出	公債費	2,926万8	66.3%
	繰入金	3,600万0	81.5%		農業集落排水事業費	1,468万3	33.2%
	その他	3	0.0%		総務費	22万0	0.5%
	合計	4,417万1	100.0%		合計	4,417万1	100.0%

簡易水道特別会計

歳入	使用料及び手数料	312万6	20.6%	歳出	水道費	1,035万8	68.4%
	繰入金	1,201万6	79.4%		公債費	422万6	27.9%
	繰越金	1	0.0%		総務費	26万0	1.7%
	その他	1	0.0%		予備費	30万0	2.0%
	合計	1,514万4	100.0%		合計	1,514万4	100.0%

水道事業会計

収入	収益的収入	16億8,071万5	72.0%	支出	収益的支出	16億8,071万5	58.1%
	資本的収入	6億5,217万8	28.0%		資本的支出	12億1,163万1	41.9%
	合計	23億3,289万3	100.0%		合計	28億9,234万6	100.0%

不足額は補てん財源で措置

春日居地区温泉給湯事業会計

収入	収益的収入	6,069万9	100.0%	支出	収益的支出	6,069万9	84.5%
	資本的収入	0	0.0%		資本的支出	1,111万0	15.5%
	合計	6,069万9	100.0%		合計	7,180万9	100.0%

不足額は補てん財源で措置

公共下水道事業会計

収入	収益的収入	19億8,309万0	65.0%	支出	収益的支出	19億8,309万0	52.3%
	資本的収入	10億6,589万3	35.0%		資本的支出	18億0,519万4	47.7%
	合計	30億4,898万3	100.0%		合計	37億8,828万4	100.0%

不足額は補てん財源で措置

黒駒山外8財産区管理会特別会計

歳入 4,553万2 歳出 4,553万2

3月
定例議会

市民の声

代表質問

3月定例議会では、5会派を代表して5人の議員が代表質問に立ち、26項目について市当局の考えをたどしました。以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

笛新会	野澤今朝幸議員	...9
誠和会	中村 正彦議員	...10
公明党	渡辺 清美議員	...11
笛政クラブ	前島 敏彦議員	...12
日本共産党	亀山 和子議員	...14



笛新会

野澤今朝幸議員

問 来年度予算は

野澤今朝幸議員 予算編成における、歳入・歳出の方針は。

当初予算における基礎的財政収支は。市政の課題をどのように反映させたのか。

答 選択と集中を徹底

倉嶋清次市長 歳出面では、地方創生総合戦略に位置づけた事業に重点配分した。部局別枠配分方式により、効率的な予算編成に心がけた。歳入面では、基金を昨年より増して繰り入れた厳しい編成になった。財政調整基金や減債基金の取り崩しを要因として、マイナス14億6千万円となる。子育て支援、産業振興などを重要課題と捉え、人口

減少対策、移住定住対策など選択と集中を徹底した予算とした。

問 桃源郷日本一は

野澤議員 これまでの「桃源郷日本一」の取り組みの評価は。

「桃源郷日本一」のイメージは。実現の方策は。

答 知名度向上に

取り組み

倉嶋市長 「桃源郷日本一」を掲げることで、笛吹市のイメージアップに貢献し、誘客にも成果があったと考えている。生活的には安心して子育てができ、日々の暮らしに安寧を与える地であり、現

在推し進める地方創生の理念とも重なる、住んでみたくなるような郷、といったイメージを持っている。果樹農業が育む景観や文化を末永く保存し、交流資源としても活用。観光客誘致のための情報発信に努め、知名度向上を図っていく。

問 公共施設

再配置計画は

野澤議員 計画の進捗状況と今後のスケジュールは。策定の理念は。本庁と支所の配置についての考えは。

答 来年度に

策定の予定

倉嶋市長 来年度にかけ、有識者と市民で組織する「行政改革推進委員会」等の意見を踏まえ策定する。財政規模の縮小が見込まれる中、総量維持は不可能。施設の機能維持に力点を置き、サービス低下や市民生活への影響を最小限度に抑えたい。災害時の拠点になることから、当面、配置については現状のままと考えている。

問 都市計画税は

野澤議員 都市計画税をどのような性格の税として認識しているのか。29年3月が検討の期限。結論の出し方は。検討のポイントは。

答 貴重な財源

倉嶋市長 地方税法で都市計画区域内の土地・家屋に、市町村が条例で課すことができる目的税。昨年12月議会を踏まえ、庁内検討会を重ね議論していく。一定の方向性が出た時点で、市民に説明・周知したい。貴重な財源。都市計画事業を精査し、市民の理解を得られるベストの方法を模索することがポイント。

問 NTT用地は

野澤議員 これまでの経緯で、反省すべき点は。土地開発基金で取得しなければならぬ理由は。

代表質問



施設を決定する上での市民の合意は。

市の活性化に不可欠

倉嶋市長 市民への説明が不十分だった。風林火山三船ミュージアム建設に特化した土地購入に唐突感があつたと考えている。

市の活性化や交通網の整備に必要不可欠な土地だとの判断から、将来の事業が予定される土地を先行取得するための基金を有効活用し購入したいと考えている。

区長会・地域審議会、N T T用地の活用策を考える会議」で意見・提案をいただいた購入後も市民合意形成に努める。

「まち・ひと・しごと」創生総合戦略は

野澤議員 総合戦略とこれまでの行政計画との決定的な違いは。国に引き回されない市の姿勢は。

実現させるための地政学的戦略は。

市の課題を的確にとらえ策定

倉嶋市長 人口減少対策に焦点を絞り、国全体で取り組む戦略。全国地方自治体が同じ目的達成に向け作成するもの。



誠和会

中村正彦 議員

新年度予算と重点施策は

中村正彦議員 27年度から部局別枠配分方式に変更した成果と、28年度予算編成方針の特徴は。

総合計画、総合戦略で取り組む重点事業は。予算規模大型化の原因は。基準財政収入額と需要額の開きを小さくする方法は。

重点事業予算は17・5億円

倉嶋市長

新方式の採用で、

国の大枠には即しつつ、市の課題を的確に捉え、策定するよつに努めた。

従来の発想を超えた時代の一步先を行く戦略として策定した。リニア開通、首都圏を見据えた地政学的観点も重視している。

効率的・効果的な予算編成が行えるようになった。新年度予算は部局ごと事務事業の優先順位付けと、主要事業に予算配分。

経済活性化対策、結婚から子育てまでの継続したサポート対策、暮らしやすいまちづくり施策、移住定住に効果のある施策を掲げ予算編成。

合併特例債活用事業費や公債費の増加、社会保障関

連扶助費の増加など。収入額は自主財源の拡大、需要額では公共施設の再編や事務事業を見直す。

行財政改革の進捗は

中村議員 中間年までの見直しの実施、見直す項目は2年間の実施計画の検証結果は。

合併以降、指定管理施設や委託施設業務で職員は何人減少したのか。

合併以降の職員数と再雇用臨時職員と総人数は。職員数が同規模の甲斐市と比べ多い理由は。

地方債残高が多い理由と今後の方針は。

目標に向かってほぼ順調

倉嶋市長 48の実施計画を作成し、毎年10月と3月に中間報告、年度末に最終報告を行っている。

検証基準は達成、順調、ほぼ順調、遅延、達成困難の5段階。27年10月の中間報告では、順調33%、ほぼ順調67%。見直しは必要に

応じ行つ。

指定管理は68施設。正職員47人、臨時等75人の削減効果があつた。委託業務の削減効果は計りにくい。

正職員は合併時の18年が721人、27年4月1日で627人。再任用は26年度7人、27年度は継続、新規を含め14人。常用の臨時、嘱託職員は18年258人が27年は375人。総数は18年が979人、27年が997人。

甲斐市に比べ、本市は支所を含めた施設数が多い。27年度末地方債現在高見込みは452億円。合併特例債や臨時財政対策費が多くを占めている。

ミスベリング事業は

中村議員 親水護岸整備子どもの川流れ体験、水辺の楽校の実施計画は。

市の事業、鵜の飼育・見学施設整備、ゴムボートでの川下り、川床などの計画は。近津用水イルミネーションの延長計画は。



答 国の交付金を活用

倉嶋市長 親水護岸整備は国の調査と整備方針の提示を待ち対応。水辺の楽校の実施計画は親水護岸整備を待ち、実施に向け検討する。鵜の飼育や見学施設、川下り・川床について、地域の声を聞き実施に向け検討。今年度の事業を検証し、来年度以降に色や延長計画を考える。

問 世界農業遺産登録は

中村議員 認定を受ける目的は。認定後、峡東地域の農業のあり方は。市の取り組み、JA・農家の対応は。認定に向けたスケジュールは。

答 峡東地域推進協議会を設立

倉嶋市長 農業に育まれた文化、景観、生物多様性などの保全と持続的な活用が目的。海外での知名度向上農産物輸出の拡大や観光客

増加が期待される。

県と近隣市と連携し、JA、農業者も構成員となり、峡東地域世界農業遺産推進協議会を設立。

申請書を国に提出。農水省の承認を得て、国連食糧農業機関へ認定申請。現地調査やプレゼンテーションを経て、国際フォーラムで決定する。

問 下水道会計の企業会計移行は

中村議員 特別会計との違いは。資産の管理は。長期財政計画作成と健全な運営は。

維持管理費と使用料は。基準内繰入金と基準外繰入金は。

答 経営健全化に努める

倉嶋市長 企業会計では「資産」が発生し、複数年で費用として償却。26年度から2カ年をかけ、固定資産台帳の整備を行っている。適切な資産管理に努める。経営基盤の強化と財政マナー・ジメントの向上で、健

全化を達成したい。

峡東流域下水道の維持管理負担金の処理単価が大幅に見直される。一方、処理単価226円に対して使用料単価は118円と、適切な受益者負担の状況ではない。

26年度、一般会計から基準内繰入金11億8千万円、基準外繰入金6億2千万円。

問 継続懸案事項の進捗は

中村議員 八千蔵・高家地区の経過と今後は。砂原橋の架け替え、周辺道路整備は。大坪浸水対策は。

基幹農道整備事業、東八中央地区は。八代・天川橋から成田交差点までの市道改良は。地域活性化総合特区制度は。

答 実現に努めている

倉嶋市長 4市共通の公共施設整備案の合意形成は厳しい状況。31年度当初の供用開始を目指している。調整池掘削の発生土を利用

搬入する予定のスマートインターの工事の遅れで、完成予定は30年度。未施工区間の代執行に向けた手続きが進行中。

28年度当初の供用開始を目指している。特区制度の検討はされていないが、地方創生事業に取り組み地域の活性化を図る。



公明党

渡辺清美 議員

問 地方版総合戦略策定は

渡辺清美議員 地方創生は「人」に視点を置き、女性や若者が生き生きと活躍できるまちづくりを期待する。観光や農業など、地域の魅力を生かした仕事をつくり、人の流れをつくるための戦略策定は。

ちづくりを基本に置き作成している。女性や若者が活躍できるように、結婚から子育てまでの継続的な支援を第一に掲げ、観光面では、多彩なツーリズムの推進、イベントの開催、インバウンド戦略やミズベリリング構想に基づく施策実現を目指している。

答 人口減少対策が最大の課題

倉嶋市長 地方創生は人口減少への対応が最大の課題で、「人」に視点を置いて取り組むべきテーマだ。市の総合戦略でも、住んでいる住民が生き生きと暮らせるま

ちづくりを基本に置き作成している。女性や若者が活躍できるように、結婚から子育てまでの継続的な支援を第一に掲げ、観光面では、多彩なツーリズムの推進、イベントの開催、インバウンド戦略やミズベリリング構想に基づく施策実現を目指している。農業面では、新規就農者に対する技術・資金両面での支援や生産性の向上、6次産業化など所得向上を目指す取り組みの支援を行う。笛吹市のすばらしさを実感してもらうための二地域

代表質問

居住やお試し居住施策も推進する。

問 軽減税率制度は

渡辺議員 軽減税率制度については、来年4月の消費税率引き上げと同時に導入される。

制度導入の意義、利点についての所見は。
円滑導入に向けて、中小規模事業者への相談窓口の設置の必要性は。

答 商工会と連携し
対応

倉嶋市長 消費税は、低所得者の負担感が重くなる「逆進性」の問題を抱えている。逆進性を解消するための軽減税率の導入であると考えている。

国においては、中小の小売事業者等に対するレジの導入・システム改修支援等の予算が計上されているが対象となる食料品の区分など制度の理解が不可欠。
市内事業者が複数税率へ円滑に対応できるよう、商工会と連携し対処したい。

問 1億総活躍社会の実現は

渡辺議員 政府は1億総活躍社会の実現を目指し、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」を掲げている。

非正規労働者の待遇改善や、子育て・介護と仕事の両立を可能とする働き方改革が不可欠。長時間労働の是正、短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方の推進、介護休業や看護休暇などの取得率向上のための制度改善、育児や介護を理由にした人事評価の不利益な扱いの防止などが必要。

子どもの貧困を断ち切り、子どもの将来が生まれた環境に左右されない社会の構築は、1億総活躍社会の実現に大切なことだ。

2013年に「子どもの貧困対策推進法」が制定され、翌年には「子どもの貧困対策大綱」を策定し、教育支援、生活支援、保護者の就労支援、経済的支援が進んでいる。今後は「ひとり親世帯」や「多子世帯」への取り組みが重要だが、

本市の取り組みは。

答 県と連携を図る

倉嶋市長 働き方改革は、労働力市場の規制に関わる問題で、国が主導して対処すべき課題。子どもの貧困対策は、「やまなし子ども貧困対策推進計画」が策定される。本市も県と提携し取り組んでいく。

来年度から、生活困窮者自立支援事業で、生活保護受給者の中学生を対象に、学習支援員による訪問型「子どもの学習支援事業」を実施する。保育料の減免・軽減措置の拡大を図る。

市単独の支援事業として、「母子福祉資金貸付利子補給事業」や「母子相談員事業」を継続する。

問 防災・減災対策は

渡辺議員 東日本大震災から5年が経過するが、今なお多くの方が避難生活をしている。市でもハード、ソフト両面にわたる防災、減災の強化が求められている。

今後起こりえる地震などに備えた、インフラの老朽化対策は急務。国土強靱化地域計画の策定は。

答 地域強靱化計画策定を検討

倉嶋市長 国は25年12月



笛政クラブ

前島敏彦 議員

問 28年度予算と重点施策・事業は

前島議員 今年度予算と比較した予算規模は。重点施策・事業は。経費削減、職員の意識改革は。

答 地方創生総合戦略に対応

倉嶋市長 一般会計は337億2、900万円で、1、500万円の微減。特別会計・企業会計を合わせた総予算は583億5、300万円で、11億1、

に、国土強靱化基本法を制定した。市でもあらゆるリスクに対応するため、国のガイドラインを参考に、地域強靱化計画策定を検討したい。

100万円の増額。

経済活性化対策、結婚から子育てまでの継続したサポート、移住定住に効果のある対策を掲げた。

価格変動を見据えた積算や、管財課に一括計上など節減策に努めた。

問 ミスベリング事業は

前島議員 NTT用地の購入は。今後の計画は。



問 市民合意を得て
推進

倉嶋市長 経済活性化と
劣報橋改修・周辺道路拡幅
のため不可欠。土地開発基
金を活用し購入したい。

議会や関係機関と継続的
に協議を行い、市民合意を
図りながら推進する。

問 農道整備事業と
建設事業は

前島議員 一宮町市之蔵
から石地域までの高規格農
道整備は。

答 地域要望に
対応し検討

倉嶋市長 地元要望を受
け、28年度予算に調査費を
計上、総合的に検討する。
橋梁本体は昨年完成。1
月から仮供用を行い、旧橋
の撤去工事中。本線・外周
道路は左岸を工事中、右岸
の用地交渉を継続し、31年
度当初に供用開始の予定。

問 公共施設、事業
組織の見直しは

前島議員 公共施設再配
置等の検討状況は。また、
スポ少に対する利用料の配
慮は。

答 子育て支援課、長寿
介護課等を設置

倉嶋市長 来年度にかけ
有識者と市民で組織する「行
政改革推進委員会」等の意
見を踏まえ策定する。また
子育て支援の一環として、
スポ少の負担増とならない
よう配慮する。

保育課と児童課を子育て
支援課に、高齢福祉課と介
護保険課を長寿介護課とし
て再編する。総務課の担当
から防災危機管理課を独立
させる。

問 災害への
取り組みは

前島議員 自主防災力強
化の取り組みは。
防災担当課の設置は。

答 喫緊の課題に対応

倉嶋市長 リーダーの存
在が不可欠。県と連携し、
養成講座の受講を促してい
る。

防災危機管理課は、大水
害への備えなど、喫緊の課
題に取り組み。防犯対策も
強化する。

問 産業振興は

前島議員 「桃、ぶどう
日本一の郷」を維持するた
めの取り組みは。
笛吹ブランド確立の進展
は。

海外トップセールスの検
証は。
トップセールス訪問先の
決定、戦略は。
旅館、ホテルの外国人受
け入れ体制は。
観光イベントの検証は。

答 ブランド化、
多言語化を図る

倉嶋市長 国・県と連携
し、担い手の育成、農業基
盤整備に努めている。

全国桃サミット開催、消
費宣伝などに努めている。
台湾で2年連続実施。市
農産物の評価は高く、新規
契約締結など手応え。観光
面でも誘客に効果を発揮。

農業面、観光面で有利な
市場を絞り取り組んでいる。
多言語で「一人歩きマツ
プ」や、観光防災アプリを
作成した。

石和温泉宿泊者数は毎年
増加している。

問 子育て支援、
高齢者支援は

前島議員 笛吹市ならで
はの子育て支援策は。
「老老介護」に対する施
策は。
幼児虐待の防止策は。

答 見守りの輪を
広げたい

倉嶋市長 地区担当保健
師の設置、ホームスタート
事業とファミリー・サポー
トセンター事業の利用料助
成等を実施。「地域子育て
クラウドシステム」の構築
に取り組み。
家族介護教室の開催、地

域包括支援センターの指導・
助言、見守りネットワーク
の充実に取り組む。
19年度に対策協議会を設
置。早期の発見・対応に努
めている。毎月の定例会議
で約20件の事例に対応。

問 文化、教育は

前島議員 生涯学習講座
の見直しは。
甲斐国分寺・尼寺跡の整
備状況は。

答 市民のニーズを
重視

倉嶋市長 毎月のコーデ
ィネーター会議の中で、市
民ニーズにあった企画や運
営を検討。
土地買い上げ事業の再開
に向け、国に補助金申請を
行った。今年度中に整備基
本計画を策定予定。

代表質問



日本共産党

亀山和子議員

問 予算における貧困対策は

亀山和子議員 日本の子どもの貧困率は16・3%にもなる。経済規模世界3位でありながら、日本は「貧困大国」だ。現実を直視し、市民が貧困に陥らず、貧困から抜け出せる対策を強めることが大切だ。

貧困に関するの市長の認識は。
当初予算での貧困対策は、1人親家庭の貧困対策は、市民の間にも貧困と格差が広がる中、今以上の市民負担は容認できない。
A 都市計画税は、12月議会で4回目の徴収延期が決まった。民意を反映し、廃止を判断すべきでは。
B 各種公共施設の有料化、料金統一も市民にとっては負担増。使用料減免団体等

の拡大は。

答 子どもの貧困対策は喫緊の課題

倉嶋市長 貧困が、わが国における深刻かつ重大な課題であることは論を待たない。とりわけ、子どもの貧困対策は喫緊の課題と考えている。
「就労支援員等による自立相談支援事業」や「住居のない生活困窮者に対しての一時生活支援事業」、「離職などにより住宅を失った困窮者への家賃補助を行う住居確保給付金事業」を28年度も継続実施。
県が策定中の「やまなし子ども貧困対策推進計画」に基づき、関係団体等と連携・協働して取り組む。

市の事業として、来年度より生活困窮者自立支援事業で、生活保護受給者の中学生を対象に、学習支援員による訪問型の「こどもの学習支援事業」を実施する。保育所などの保育料は保護者の収入に依り、減免および軽減措置を講じているが来年度からは国の軽減制度が拡大される。県で予定している保育料軽減事業に取り組む。市単独事業として「ひとり親家庭への支援」「母子福祉資金貸付利子補給付事業」や「母子相談員事業」に引き続き取り組む。
A 遅れている都市インフラ整備を進める上で、目的税としての都市計画税の意義は大きい。限りある財源で質の高い行政運営を行うための貴重な自主財源としての位置づけは変わらず、廃止の考えはない。
B 利用料の統一は、合併以来の課題に取り組み、審議会の議論を踏まえ受益者負担の原則、負担の公平性の原則を基本に実施するもの。減免は団体の性格、利用目的に応じ判断する。

問 市民の声を反映した市政運営は

亀山議員 市長に求められる資質は。
市のトップとしての手法に懸念がある。市政運営は組織的だったか。
職員の企画・提案を生かしているか。職員の努力が評価されているか。
市民の声、願いが届く市政が展開されたか。
残りの任期で、市民とのつながり、対話をどのように展開していくか。

答 多様な意見に耳を傾ける

倉嶋市長 強力なリーダーシップが必要か、さまざまな意見をじっくりと聞き熟慮断行が大事か、一概には答えられない。
難問が山積していたが、処理に当たっては庁内関係者が議論を重ね、最善の方向を選択してきた。特段の懸念や課題の認識はない。組織的に取り組んできた。市政運営の立役者は市役所職員であるべき。職員提

案制度は必ずしも活用されていない。担当者に検討を指示した。地方公務員法の改正で、4月から人事評価制度が本格導入される。市民のために頑張る職員がきちんと評価されるよう、適切な運用に努める。
施策実現には各方面の多様な声に耳を傾けるが、苦渋の選択を行わなくてはならない場合もある。
重要施策の実現には、議員や市民の意見を十分に聞き、説明会や、共に考える会合等を設定する。

3月
定例議会

市民の声

一般質問

3月定例議会では、7人の議員が一般質問に立ち、市の考えをたどしました。
以下は質問と答弁を要約したものです。



一般質問

問 笛吹市の観光振興は

答 官民挙げて行事を開催



神澤敏美議員
(笛新会)

神澤敏美議員 市の恵まれた資源を、温泉と共有した観光誘客に生かす振興策を伺う。

桃源郷花まつりの誘客と成果は。ふるさと創生観光に、魅力ある地域文化の活用を。

観光資源に癒やしのトレーニング施設の設置を。

飯島産業観光部長 市観光の最大の魅力。認知度も高く観光客も多い。4～6月の宿泊者数も増加。観光周遊コース設定や、ミズベリング構想など積極的に推進し誘客につなげる。地域を愛し、地域を大切にすることをもてる子ども育成に努めたい。

桃の里マラソンや壮年ソフトボール、トレイルランなど、年間を通じて各種スポーツ大会を官民挙げて開催しており、宿泊者数の増加やワイン等の販売促進につながっている。既

存施設を利用し健康をキーワードとした観光案内の提供も検討する。

問 市のスポーツ振興は

神澤議員 スポーツはその時代を映す鏡。既存の体育施設を活用し、観光・交流・物流に貢献し、その費用対効果は計り知れない。

総合運動場建設委員会検討状況は。既存の体育施設の修繕は。

答 総合的に施設整備を検討

雨宮教育部長 スポーツ施設検討委員会、新たな施設整備は既存のスポーツ施設の活用を含めた中で、長期的な視野に立ち、総合的なスポーツ施設整備が必要との意見が出され、現在、検討・協議を進めている。市体育協会の施設修繕要望は、簡易なものすでに補修・修繕をしている。その他のものは安全面や緊急性を勘案し、対応していきたい。

問 行政改革は

答 市民と協働し進める



渡辺正秀議員
(日本共産党)

渡辺正秀議員 「官から民へ」「民間経営に学べ」という行財政改革は、地方自治にふさわしくない。

数値目標だけを追うPDCAは自治体には合わないのではないか。

新しい公共論で「役所は指示し、動くのは市民」となっていないか。

市民は顧客、評価基準は満足度調査というのは自治体に合わない。

真の行財政改革を進める考えは、**成島経営政策部長** 必要な部分は民間から学び、最小の経費で最大の効果を上げることが行政改革。

事業成果の評価や、結果に基づく実施の有無・見直しを行い、目標達成が福祉増進につながる。

新しい公共論は市民協働の推進となり、地域の活性化につながる。

安いコストで公共サービスを提供する方法を考えるのが自治体の原理。

市民と行政の協働で、本来の行財政改革を進めていく。

問 支所充実
本庁スリム化は

渡辺議員 「行革大綱」の支所縮小以外の道を検討したことはあるか。

行政職は支所に62人、どこまで縮小する考えか。

本庁スリム化は可能ではないか。職員の本庁集中に支障はないか。

答 効率的・効果的に
行政運営

前田総務部長 一定の業務は本庁の集約化が可能で、必要という考えで検討してきた。

29年度までに再任用職員を含め、管轄地域の規模に応じ各支所6人から9人体制とし、合計48人としたい。限られた数の職員一人ひとりの資質や専門性を高め、一定の業務を本庁に集約する必要がある。

本庁職員が積極的に各地域や現場の状況を把握し、効率的・効果的な行政運営を目指したい。

問 子どもの貧困対策は

答 部局の横断的連携で実態把握を



川村恵子議員
(公明党)

川村恵子議員 子どもの貧困は影響が大きい。連鎖を断ち切る対策は。実態把握や関連機関との連携を図る考えは。

生活保護世帯の高校進学率は。

貧困を解消する推進計画の策定は、**雨宮教育部長** 子どもの貧困対策は、市にとっても重要な課題と認識している。

社会福祉協議会やNPOなど、民間支援団体の支援を実効性あるものとするため連携する必要がある。民間支援団体同士の連携や協働、地域社会の理解と協力等、社会全体で支えあう体制づくりが必要で、庁内でも部局を超えた横断的な連携と、実態把握に努めたい。

高等学校の学齢期における世帯員の進学率は100%。
県は「やまなし子どもの貧困対策

推進計画」を策定中で、庁内や民間支援団体と連携を強化し、施策を実施していく。市の推進計画は県の計画策定後、必要性を検討する。

問 子育て応援アプリは

川村議員 子育て世代の不安感や負担の軽減を図るため、支援情報を提供するアプリ導入の考えは。

答 活用ツール構築を進める

風間保健福祉部長 スマートフォンを活用したアプリによるプッシュ型情報配信が有効で、「笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、若者・女性等の活動推進策に「地域子育て情報クラウド化」に取り組み、活用ツールの構築を進めている。

子育て支援アプリでは、本人の意向に沿った情報配信がされるため、より子育てへの関心を高め、情報の共有や支援窓口へのつながりがしやすくなるなど、子育て負担の軽減が図れると考えている。

問 地域包括ケアと医療介護連携は

答 医療関係者と連携し施策推進



志村直毅議員
(笹政クラブ)

志村直毅議員 高齢者福祉計画、介護保険計画の重点施策、事業進捗状況、検証と今後の課題は。地域包括支援センターを3カ所設置する方針だが、準備期間は。在宅医療・介護連携支援センター(仮称)、コデイネーター配置は。生活支援コデイネーターの役割。情報共有システムの活用方法は。**風間保健福祉部長** 行政と医療、介護関係者が相互に問題解決に取り組む協働の関係作りで施策を推進。29年度に委託予定事業者職員を受け入れ、移行できるよう準備・機能強化にむけて取り組んでいる。医師会、介護事業者と顔の見える関係作りを進め、センター設置の方向性を協議し、人材配置も検討する。資源開発、ニーズなどと取組みのマッチングを地域で行うもの。

システム化によって迅速かつ適切な情報の共有が実現できる。

問 公共施設将来像と管理計画は

志村議員 公共施設等総合管理計画・固定資産台帳整備の進捗状況は。ストックマネジメントとの整合は。施設の機能維持を果たす具体策は。住宅長寿命化計画見直しと総合計画・管理計画との整合性の確保は。

答 老朽化施設の縮減・統合を図る

成島経営政策部長 総合管理計画及び公会計制度に対応する固定資産台帳は来年度にかけ整備する。新規ストック・各統合計画など、部局を横断して共通認識を持つっており、整合性は図られている。施設サービスの低下や市民生活への影響を最小限に留め、老朽化した施設の縮減、整理統合を進めたい。両計画とも28年度の策定および見直しであり、計画の作成過程の中で調整していきたい。

問 道の駅新設で観光振興を

答 関係機関と協議し検討



神宮司正人議員
(笹新会)

神宮司正人議員 市内には農産物直売所はあるが道の駅はない。公営の湯の利用状況は。プレハブで公設民営型直売所併設の考えは。

関係機関と協議し検討したい。

問 スポ少に料金設定の配慮を

神宮寺議員 社会教育・体育団体数と、所属児童・生徒の数は。関係者に対する説明はしているか。使用料の配慮はどうするのか。近隣市のスポ少の使用料は。

答 負担配慮を検討する

社会福祉施設で農産物を育成・販売している施設はあるか。NPO法人等が希望すれば、土地を貸与・提供することは可能か。**鶴田市民環境部長** 26年度みさかの湯23万人、桃の里温泉8万人など。今年度は全体で2、707人減少。敷地のほとんどが来客用駐車場、空き地スペースの活用は不可能。美咲園・ハーモニー・障害者地域活動支援センターふえふきの3カ所。簡易移動テントの設置なら、通年でなく随時開催は可能。地域農業者・観光協会・JA等、**雨宮教育部長** 市文化協会は芦川町を除く6文化協会で構成、126部会員2、080人。体育協会は専門部36団体4、522人、スポーツ少年団は51団1、123人。文化協会理事会や会議の時に施設有料化を説明、社会体育団体には4月からの料金表を配布し説明、スポ少の代表者に料金通知を発送。スポーツ環境整備の必要性から、負担は配慮する。県内12市のうち4市が全額免除、3市が条件付き免除、5市が5割負担。

問 公共施設適正配置は

答 将来予測し最適に施設管理



中川秀哉議員 (公明党)

中川秀哉議員 市の公共施設は建物の老朽化、人口減少と少子高齢化、財政規模の縮小の3つの課題を抱えている。公共施設白書作成から3年を経過したが、具体的な進捗状況と市の見解を伺う。

公共施設適正配置の比較目標とする類似自治体は。地区別要望に対する方向性は。施設の現状と課題の広報活動は。各種計画と用途別の課題を踏まえた担当部署の調整や整合性は。公共施設維持管理の効率化や、指定管理者制度の検討は。インフラ整備を含めた公共施設整備費の財政計画への活用は。成島経営政策部長 具体的な比較目標とする自治体を、特に設けることは現時点では考えていない。必要な施設サービスを実現・確保

することが重要で、地域の意見を聞き、総合的・多角的に検討することが必要と考える。

広報ふえふきに6回特集し、公共施設の現状と計画策定を広報、今後の確に機会をとらえ、広報誌やHP等で市民に情報を提供する。

「公共施設等総合管理計画」は、各施設等の長寿命化計画の上位計画で、当該計画と整合性を図るため、昨年度よりヒアリングなど協議を重ね、策定に向けた連携を図ってきた。今後も全庁的に調整し、整合性を確保したい。

指定管理者制度導入施設は68施設。制度の趣旨から今後も活用すべき制度。市民に対する施設サービスの向上や利便性を確保し、民間活用を含めた多角的な面から検討する。

正確な現状認識と、国・県の最新情報を収集・精査し、精度の高い将来人口推計や財政計画を反映させ、健全な財政運営に努めたい。

問 人口減少社会、市職員に提言

答 職員の政策形成能力を高める



北嶋恒男議員 (笛新会)

北嶋恒男議員 人口減少問題は一朝一夕では解決できないが、職員への期待は大きく、意識改革も必要だ。職員の政策形成能力を高める構想をどう考えているか。

人口減少問題の克服は、市民にどのように求めていくのか。大人との対話の場を高校生にも提供できないか。高校生・議員・市長・職員を交え、出前地域課題懇談会などの場があってもよい。

市出身者、ふるさと納税者、一定期間居住者、学生など対象に「ふるさと住民票」を発行し、まちづくりへの参加やサービス提供制度ができないか。

成島経営政策部長 職員は自らの資質を向上させ、多様化する住民のニーズに対応することが求められ、組織はそうした人材を育成する必要

がある。政策形成能力向上のため、40歳前後の中堅職員対象に政策形成研修を実施し、若手職員には県市町村職員研修所で開催する政策形成研修の受講を促進している。今後も、職員の政策形成能力を高め、人材育成推進のため積極的に取り組む。

笛吹市人口ビジョンでは、人口減少による悪影響が想定されている。市民がこの状況を自らの問題とし、当事者意識や危機感を持ち行動することが大切で、移住者受け入れの推進方法や問題点など、行政と協働で論じ考えることが不可欠。

まち・ひと・しごと創生総合戦略作成に際し、参加いただいた市の高等学校の代表の先生に相談し、市議会や諸機関を構成する大人と高校生が、将来の地域づくりなど考える機会を設けることができるか協議し、懇談会等の実現に努めていきたい。今までもふるさと大使制度やサポーター制度などを行ってきたが、今後、ふるさと住民票の発行や、より効果の高い取り組み先進事例を研究し検討していきたい。

視察研修報告

総務 常任委員会

日時

平成28年2月9日～10日

研修先

岐阜県関市
長野県安曇野市



関市での研修

岐阜県関市は、平成17年に旧関市と5町の合併で成立し、人口約9万人、面積は約470km²と広く、鳥が両翼を広げたようなV字形の市形となっている。
 笛吹市も都市部・農村部・山間部と多様な地域からなっているが、地域特性を基

準にした関市の地域区分である「市街地・東ウイング・西ウイング」と、それぞれの個別配置方針の考え方は十分参考になると考えられる。

長野県安曇野市は、平成17年に3町2村の合併で成立した市で、人口9万9千人、面積は約330km²、かなりの部分が山岳地で、居住地は平坦でまとまっている。



安曇野市での研修

関市と「公共施設再配置」の考え方は、かなり趣を異にしており、市域を異質なものの集まりと見るより、均質なものと見る点にある。安曇野市のこのような検討

方針は、私たち笛吹市でも今後公共施設の所有・運営・機能などのあり方を見誤ることなく、大局的観点から検討していくうえで、優れた参考事例になると考えられる。

教育厚生 常任委員会

日時

平成28年1月19日～20日

研修先

埼玉県行田市
千葉県柏市



行田市での研修

埼玉県行田市で、少人数教育などの取り組みを視察した。行田市は市費負担教員を、県費負担教員と同額の待遇で配置しているとのこと。本市と人口規模も財政力も

それほど変わらない自治体だが、職員数は500人余（うち100人余は消防職員）。税金は約100億円、地方交付税はその半分以上の規模。学校数は本市よりも多く、将来的な統廃合も視野に検討しているとのこと。

千葉県柏市の医療介護連携とUR団地の建て替えを伴った「長寿社会のまちづくり」の取り組みを視察した。地域包括ケア体制の構築も含めた注目度の高い事例であり、来訪者も多いため、つくば市医師会、宇都宮市議会との合同視察となった。



柏市での現場視察

山梨県市議会 議長会議員 合同研修（後期）

日時

平成28年2月4日

今回の研修は、元農林水産省官僚で『ヨメより先に牛（ペコ）がきた』の著書がある、花巻市コミユニティアドバイザーの役重眞喜子さんを迎え、「地域コミユニティと行政、平成の合併後の課題」について講演を聞いた。

（講演要旨）

東大法学部から農水省に入り、岩手県東和町（現花巻市）に向。農水省を退職して現場職員となり、農村生活も20年となる。

都会と違う人間関係があるのが地方。都会は機能で結びついていて、地域は機能的に細分化されていない。人間として評価されている。集落レベルと広域レベルの違い、地域の重層構造と愛着度も差異があり、協働の意識も地域性がある。住民

意識の違いの背景には、地形的、政治的な理由がある地域でやれることは地域でやるが、限界もある。移住定住と言われるが、地域に根をおろすには、行政、行政につながる人、地域の人のバックアップがあつて可能になると思っっている。



県下市議会議長会合同研修

人事

新倉外三字施業区恩賜県有財産
保護組合議会議員の選挙

宮川 勝夫 (71) 芦川町鷺宿
宮川 博人 (66) 芦川町鷺宿
田中 徳広 (66) 芦川町鷺宿

任期は前任者の残任期間
(平成29年12月26日まで)

人権擁護委員の候補者の推薦

人権擁護委員の推薦に

芦澤憲一郎氏を承認

芦澤憲一郎 (66) 八代町北

(平成28年7月1日) 3年間

教育委員会委員の任命

保延ちさと氏の任命に同意

保延ちさと (47) 石和町川中島

(平成28年4月1日) 4年間

年齢は議決日となります



議会日誌 GIKAI diary

12月 December

1日 一宮町塩田・金沢線開通式
4日 議会運営委員会、全員協議会、議会広報編集委員会
第4回定例会本会議(開会)
6日 清流杯争奪少年剣道大会、やまなし農業・農村シンポジウム
7日 石和中学校普通教室棟建設工事にかかる内覧会
8日 第4回定例会本会議(一般質問)
9日 第4回定例会本会議(一般質問)
10日 笛吹市商工会10周年記念式典
11日 第4回定例会常任委員会
14日 第4回定例会常任委員会
15日 第4回定例会常任委員会、議会改革委員会
18日 議会運営委員会、全員協議会
第4回定例会本会議(閉会)
20日 小中学生俳句大会
22日 東八代広域行政事務組合議会
24日 議会広報編集委員会

26日 後期高齢者医療広域連合議会・全員協議会
28日 春日居小学校3年生議場見学
29日 全員協議会、議会改革委員会
市民活動・ボランティアセンター開所式
30日 近津川イルミネーション点灯式

2月 February

3日 節分豆まき行事
4日 山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)
第31回山梨県市町村自治講演会
5日 甲府峡東ごみ処理施設事務組合先進地研修
9日~10日 総務常任委員会視察研修会
12日 石和温泉駅南北自由通路開通記念式典、石和温泉観光案内所開所式
13日 笛吹市太鼓連合フェスティバル
14日 「ハウス桃宴」開園式、議会報告会(意見交換会)
15日 子育て支援医療・介護連携システム説明会
16日 第1回定例会議会、運営委員会、全員協議会
17日 東山梨環境衛生組合議会、東山梨行政事務組合議会
山梨県後期高齢者医療広域連合議会、議会報告会(意見交換会)
21日 山身連市町村議会議員懇談会
23日 第1回定例会本会議(開会)、議会広報編集委員会
24日 市緑化推進会議総会
25日 第1回定例会本会議(代表質問)
26日 第1回定例会本会議(一般質問)
28日 第8回笛吹市社会福祉大会
29日 28年度笛吹市予算案・概要説明会

1月 January

4日 笛吹市仕事始め式
5日 新春交歓会・受賞者祝賀会
8日 交通安全祈願祭、議会広報編集委員会、議会改革委員会
10日 消防団出初式、成人式、清流杯弓道大会
13日~14日 峡東地域広域水道企業団議員研修
16日 保育協議会新年互礼会
19日~20日 教育厚生常任委員会行政視察研修
21日 北社市議会広報編集委員研修、東山梨環境衛生組合議員研修
22日 東山梨環境衛生組合議会議員研修
26日 会派代表者会議、全員協議会

委員会 レポート REPORT

総務 常任委員会

3月2～3日、16～18日の5日間、委員会を開催。

付託された条例の制定3件、一部改正9件、一般会計予算1件、一般会計補正予算2件、過疎地域自立促進計画の策定1件、市町村総合事務組合規約の変更1件、土地の売買契約の締結1件の計18件を審査し、賛成全員10件、賛成多数11件、賛成多数で修正し可決1件で、可決すべきものと決したものが17件、賛成少数1件が否決すべきものと決した。主な質疑答弁は次の通り。

総務部所管

Q 職員の配偶者同行休業に関する条例制定で「外国での勤務等」の「等」は、なにを指しているのか。
A 事業を営営することや、大学への修学などを指す。

Q 行政不服審査会の審理員はどんな人なのか。
A 行政経験のある市OBなどを予定している。

Q 人事院勧告に市長等の給与改定の規定はあるか。
A 規定はないが、職員給与との兼ね合いや県下他市の動向を見て上程した。

Q 消防団無線整備事業の減額の原因は。
A 携帯用無線機、車載用無線機の購入差金。

Q 派遣職員宿舍借上料144万円の派遣先・派遣期間・業務の身はなにか。
A 派遣先は一般社団法人地域活性化センターで、2年間派遣。地域社会の活性化のため諸活動を支援する事業所だが、具体的配属先は未定。

Q 消防本部所管
消防車両購入事業の360万円の減額理由は。
A 車体と装備を分離発注した差金。

Q 出張所庁舎整備事業の土地等購入費は、場所が特定できているのか。
A 大雑把なエリアは確定だが、特定されていない。

経営政策部所管

Q 年度末の基金残額の見込みは変わったか。
A 159億が168億と増額見込みだが、地方交付税などが多くなった。

Q 市営バス運行事業の委託料、補助金の増額は。
A 赤字分の一部を負担する必要が生じたため。

Q 情報関連は年々契約代が増額されているが、随契も多いようだ。入札は行われているのか。
A セキュリティー関係以外は、積極的に入札にかけているが、機器のように落札率は低くならない。随意契約は毎年度の契約なので、その都度精査している。

Q NTT用地は買える状態でないのか。都市計画道路の取り扱いに關し、前進した部分がないのも問題だ。
A 都市計画道路の実現可能性はなく、見直しも難しい。鉄骨2階建て以下なら建築できるので、支障のない利用形態で土地活用を図るのが現実的である。

Q お礼の品としての果物は時期の問題がある。他のお礼の品はどんなものか。
A 人気のあるワインなどの物品だけでなく、ゴルフ場、旅館、ホテルの利用券、川中島合戦への参加券、日帰り昼食券、宿泊券など、市の良さをアピールできるものを考えている。

Q 国際交流委員会補助金820万円は、市の内部組織か外部組織か不明だ。内部組織なら補助金は不適切だ。
A 外部組織として、交流協会的なものへ方向転換すよう検討したい。

Q 市民環境部所管
地域振興促進事業助成事業助成金の減額の理由は。
A 制度は10年経過、審議会で見直す時期にきている。

Q 防犯灯設置維持管理事業の、LED更新補助金の設置単価を下げるため、市全体で購入する考えは。
A 区に一任する考えで推進するが、経費削減の方法も合わせ弾力的に検討する。

教育厚生 常任委員会



産後ケアセンターの視察状況(石和町地内)

3月2～4日、16～18日の5日間、委員会を開催。付託された条例の制定1件、条例の一部改正5件、一般会計2件、一般会計補正予算1件、特別会計4件、特別会計補正予算3件の計16件を審査し、賛成全員15件、賛成多数1件でいずれも原案の通り可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次の通り。

保健福祉部所管

Q 重度心身障害者医療費助成の対象者人数は。周知に問題が出ないように。

A すこやか医療対象者99人、ひとり親対象者21人で3人が高校生。117人が重度の対象。3月末までに受給者証を発送し周知する。

Q 学童支援員は何人で、減額分の内容は。

A 支援員は23人、県研修が未受講で減額。

Q 臨時保育士採用数の内、7人の確保が難しいが、支障はなかったか。

A 通常保育は影響ない。研修や休暇などは事前に調整し園内で対応。

Q なごみの湯が市直営で福祉総務課所管に変更になった経過は。

A みさかの湯、桃の里温泉と同じ事業者に指定管理していたが、26年度から市民活動支援課の直営施設とした。公共施設見直しで、当初目的の福祉施設として28年度より福祉総務課に所管替えとなる。

市民環境部所管

Q 生ゴミの割合は約50～75%、ゴミ袋を有料化してもゴミは減らないのでは。

A 水切りや生ゴミ処理機の活用で20%くらい減らせる。全体的な排出者の費用負担は高いとは考えない。

【反対討論】

4市の共同処理でゴミ減量プランを策定し周知を図るべき。指定ゴミ袋導入は賛成だが単価が高い。減量方法も周知するべき。

【賛成討論】

4市の中で指定ゴミ袋がないのは笛吹市だけ。減量審議会の指定ゴミ袋の導入と有料化の答申を尊重し賛成。他市と比較し費用負担を考えれば高くない。

Q 高額医療費が増加している要因は。

A 医療の高度化や高額なC型肝炎治療薬の新薬が相次いで認可され、調剤医療費の増加が一因。

Q 春日居中の机・椅子を購入するが、生徒数は何人くらい増加か。

A 10人くらいを見込む。

Q スポーツ少年団が昨年度より減ったがこの団か。

A 27年度は石和北野球スポーツ少年団、石和实践空手部、八代少林寺拳法部の3団体。8団体が休部と未登録。

Q 国保税督促手数料が増額だが見込みはどうか。

A 督促手数料は50%の増額見込み。27年度上半期に、県総合県税事務所滞納整理部より、2人の職員が派遣され実績も増えており、28年度の見込みとした。

教育委員会所管

Q いちのみや桃の里体育館屋根改修工事を、ウレタン加工吹付け工事で行うが、別の方法も検討したのか。

A 体育館は年数が経過、雨漏り箇所が特定できないため、屋根全体を修理。3つの方法を検討したが、屋根は3、500㎡あり、ウレタン吹付け方式が一番安価で、八代小学校体育館工事の実績もあり、これに決定した。

Q 学校給食調理員の職員と臨時職員の人数は。

A 正規職員の調理員は16人、自校方式の臨時調理員は23人と短期の調理員1人。共同調理場は臨時調理員が33人、短期調理員が3人。

Q 山蘆・俳諧堂復元事業補助金を交付するが、総事業費はいくらか、文化財指定になっているのか。

A 飯田蛇笏が作家活動を行った建物で、解体保存してあったものを一般社団法人山蘆文化振興会が復元する事業。総事業費は3、726万円、その内建物の復元費として3、304万円の2分の1を補助。文化財指定になっていない。28年度中に完成見込み。

建設 経済 常任委員会

3月2～4日、16～18日の5日間、委員会を開催。

付託された条例の制定2件、一部改正1件、一般会計2件、一般会計補正予算2件、特別会計2件、公共下水道特別会計2件、水道事業会計3件、農業集落排水特別会計1件、簡易水道特別会計1件、恩賜県有財産保護財産区管理特別会計18件、温泉給湯事業会計予算2件、市道廃止1件、市道認定1件の計38件を審査し、賛成全員でいずれも原案の通り可決・認定すべきものと決した。主な質疑答弁は次の通り。

産業観光部所管

Q 果樹共済加入補助金に伴い、近年の自然災害による果樹への被害が拡大しているが、果樹共済への加入促進をどう考えているか。

A 農家からは、災害が起きてから多くの問い合わせがある。果樹共済に対し、市・JAで上乘せ補助金を出しており、広報ふえふきなどを通じ加入推進に努めていく。今年度の果樹共済補助金は、6・27^{万円}、627万円の補助金が確定している。

Q 水辺カフェ実施委託の内容は。

A ミズベリング構想の1つで、市役所本館前の笛吹川右岸の河川敷上部にコンテナハウス4棟を設置し、おしゃれな「まちカフェ」をイメージとした飲食ブースを考えているが、詳細な内容はこれから検討する。

Q 世界農業遺産登録に伴う市民への周知は。

A 申請書類を精査し、4月に農水省に申請する。来年度新たに担当を配置し、市民に周知するため地域や

団体などの研修を実施する。

Q インバウンドおよび観光施策に基づく28年度の方針は。

A 観光振興計画を策定し、中国・東南アジア諸国中心に受け入れ体制強化を図る。

建設部所管

Q 太陽光パネル設置にトラブルが多い。規制は。

A 太陽光発電施設の届出を規定し、マニュアルを作成。道路からの距離、パネルの色など環境配慮、周辺住民への説明など、内容を報告することを指導する。

Q 砂原橋の旧橋の撤去は。

A 堤防を開削した撤去を2年かけて行い、3年計画で考えている。河川内の杭等の撤去作業は年内に終了する予定。

Q 石和温泉駅南北自由通路開通で利用客の実態は。

A 自由通路オープン後は多くの乗客がエスカレーターを利用してはいる。また、エレベーター設置で障がい者の利用も増えている。

Q 都市再生整備計画事後評価業務委託料の内容は。

A 駅整備前に指標を作成、駅の実態を数値で把握し、検証するための業務委託。

Q 橋梁定期点検業務委託と長寿命化修繕事業内容は。

A 市道橋が725橋、うち150橋の点検を計画。すべての橋梁の1回目の点検が終了し、今年は2回目。

公営企業部所管

Q 不納欠損は。

A 過年度分の未収金。対象は転出先不明や死亡など、延べ件数は1,776件。

Q 給水収益水道料金10億5千万円余の積算根拠は。

A 26年度給水人口6万8千人、加入戸数2万7千戸、27年度の見込み額から積算。

Q 水道料金の見直しは。

A 現状は給水すればするほど赤字になる状況。コスト削減と料金見直しも必要。

Q 下水道事業の将来展望は。

A 27年度末の下水道普及率は62・8%、10年後に87・1%の普及率を目指す。

農業委員会所管

Q 耕作放棄地の状況は。

A 市内の耕作放棄地は268^{ヘクタール}、農業委員によるパトロールや通報など100件の情報が寄せられ、改善通知などの指導をしている。



市道認定の現場視察状況(御坂町地内)



第二の人生



春日居町下岩下
小林隆生

平成22年、42年間勤めた会社を定年退職しました。我が家の農地は父が他界後、90歳を過ぎた母が趣味の範囲でできるくらいを耕作し、残りは近所の方に耕作していただいています。

退職を機に農地を戻していただき、桃作りを本格的に始めました。以前より時折両親の手伝いをしていたので、1年の流れというものは理解していましたが、いざ、自分が始めてみると、剪定1つにしても枝を切りながら木の形を整え、また、陽が満遍なく当たるように考えたり、受粉の準備や時期、除袋の適期の見極めで、出荷に影響が出るなど字ぶことが多くありました。自然相手に母が、長年の経験で得た感覚をマニュアルにすることはできず、自分自身の経験の積み重ねの大切さを身をもって感じました。

現在、11歳の孫が将来は「おじいちゃんから畑をもらって、桃や野菜を作りたい」と、授業参観で将来の夢を発表したと聞き孫が農業をするまでは、私も元気でこの畑を保たなければと、新たな目標ができました。技術畑のエンジニアから農業畑になりました。5年、世の中では60歳を過ぎると壮年、しかし、農業の中ではまだまだ若輩者の私ですが、これからも品質の良い桃作りに頑張りたいと思います。

6月定例議会を傍聴してみませんか！

議会運営内容が確定後、市ホームページ上で会期日程・質問内容(表題)を公開しております。参考にご覧ください。

平成28年 第2回定例会本会議の日程(予定)

- 6月9日(木) 午後1時30分～ 本会議(初日)市長行政報告・議案説明・質疑・付託
- 10日(金) 午前10時～ 一般質問
- 13日(月) 午前10時～ 一般質問予備日
- 24日(金) 午後2時30分～ 本会議(最終日)委員会審査報告・質疑・討論・採決

日程等に変更がある場合もあります。傍聴へはお気軽にお越しください。
傍聴席へは先着順となります。(傍聴人定員42名)

NNS・甲府CATV(10チャンネル)で、市議会の録画中継が見られます。
放送日時は決まり次第、市ホームページ等でお知らせします。

編集後記

2月に議会基本条例制定後初めての議会報告会が行われた。市民と直接の懇談会に、人口減少に対応した市民生活への政策提案も多かった。誰もが、笛吹市の将来に希望を寄せており、回を重ねてくればもつと笑顔で語れるようになると思った。

3月にはハワイへ観光PRで交流した。我が笛吹市は外から眺めるとみんなに見てもえ、楽しめそうな宝物が多いと感じた。そのためにも多くの人々を呼べる広い広場をぜひほしい。

議会広報編集委員会委員
北嶋恒男

表紙説明

題字は大久保俊雄議長

ホノルルフェスティバルにて笛吹市をPR

3月13日に行われたグランドパレード。ホノルルのカラカウア大通りを甲冑姿で行進し、笛吹市を世界にPRしました。

(撮影地：ハワイ・ホノルル)

INTOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.46

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/

発行者：笛吹市議会議長 大久保俊雄 / 編集：笛吹市議会広報編集委員会
委員長：荻野 謙一 副委員長：古屋 始芳
委員：岩沢 正敏 志村 直毅 渡辺 清美 北嶋 恒男